平 成 21 年 度

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計 財 務 書 類

外国為替資金特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

	前会計年度（平成21年3月31日）	本会計年度（平成22年3月31日）		前会計年度（平成21年3月31日）	本会計年度（平成22年3月31日）
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	31,885,139	26,856,890	未払金	0	0
円貨預け金	23,022,051	23,486,385	仮受金	23	11
外貨預け金	8,863,088	3,370,505	賞与引当金	19	19
金地金	99,317	113,709	政府短期証券	108,005,193	106,383,872
有価証券	90,044,375	81,969,294	国庫余裕金繰替金	100,000	3,900,000
特別引出権	272,681	1,874,462	国際通貨基金通貨代用証券	1,936,995	1,549,188
未収収益	917,953	745,572	特別引出権純累積配分額	123,146	1,721,302
貸付金	546,000	1,818,043	退職給付引当金	268	272
円貨貸付金	—	398,443	特別決済勘定借	0	0
外貨貸付金	546,000	1,419,600			
仮払金	410,794	89,016	**負債合計**	110,165,649	113,554,668
有形固定資産	1	2			
物品	1	2	＜資産・負債差額の部＞		
無形固定資産	7	6	資産・負債差額	15,849,175	1,779,991
出資金	1,838,553	1,867,661	（うち為替換算差損益）	（△ 13,428,210）	（△ 26,299,486）
資産合計	126,014,824	115,334,659	**負債及び資産・負債差額合計**	126,014,824	115,334,659

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 〔自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日〕
人件費	289	306
賞与引当金繰入額	19	19
退職給付引当金戻入額	△ 2	△ 3
庁費等	2,099	1,802
その他の経費	134	151
公債事務取扱費	608	644
減価償却費	0	1
支払利息	558,233	190,792
償還差額補填金	17,638	13,530
本年度業務費用合計	579,020	207,245

資産・負債差額増減計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 〔自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日〕	
Ⅰ　前年度末資産・負債差額		24,175,541		15,849,175
Ⅱ　本年度業務費用合計	△	579,020	△	207,245
Ⅲ　財　　源		3,812,331		2,933,409
1　自　己　収　入		3,812,331		2,933,409
外国為替等売買差益		84,065		157,582
運　用　益		3,512,865		2,562,133
預託金利子収入		214,860		213,534
その他の財源		540		158
Ⅳ　無償所管換等		—	△	7
Ⅴ　資産評価差額		410,639	△	1,524,064
Ⅵ　為替換算差額	△	10,170,315	△	12,871,276
Ⅶ　その他資産・負債差額の増減	△	1,800,000	△	2,400,000
Ⅷ　本年度末資産・負債差額		15,849,175		1,779,991

区分別収支計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 〔自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日〕	
Ⅰ　業　務　収　支				
1　財　源				
運　用　収　入		3,630,267		2,732,001
預託金利子収入		209,932		216,057
その他の収入		540		158
外貨証券の売却・償還による受入		76,299,629		74,587,615
特別引出権の売却による受入		10		538
外国為替等売買差益		84,065		157,582
仮払金の精算		273,038		351,988
仮受金の計上		9		—
前年度剰余金受入		35,244,147		31,885,139
財　源　合　計		115,741,640		109,931,081
2　業　務　支　出				
(1)　業務支出（施設整備支出を除く）				
人　件　費	△	320	△	336
貸付けによる支出	△	546,000	△	1,442,257
庁費等の支出	△	2,106	△	1,803
償還差額補填金	△	17,638	△	13,530
外貨証券の買入による支出	△	82,317,923	△	79,764,942
特別引出権の取得による支出	△	6,760	△	1,894
その他の支出	△	134	△	151
一般会計への繰入	△	1,800,000	△	2,400,000
仮払金の計上	△	103,029	△	66,111
仮受金の精算		—	△	9
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△	84,793,913	△	83,691,037
業務支出合計	△	84,793,913	△	83,691,037
業　務　収　支		30,947,727		26,240,044
Ⅱ　財　務　収　支				
基金通貨代用証券の発行による収入		17,196		17,514
基金通貨代用証券の償還による支出	△	345,878	△	405,321
外国為替資金証券の発行による収入		403,569,170		403,541,907

外国為替資金証券の償還による支出	△	400,601,984	△	405,187,210
国庫余裕金受入		24,540,500		8,005,900
国庫余裕金返還	△	24,440,500	△	4,205,900
利息の支払額	△	527,895	△	166,810
公債事務取扱に係る支出	△	608	△	644
財務収支		2,209,999		1,599,434
本年度収支		33,157,726		27,839,478
収支に関する換算差額	△	1,272,587	△	982,588
翌年度歳入繰入		31,885,139		26,856,890
本年度末現金・預金残高		31,885,139		26,856,890

注　記

1　重要な会計方針

⑴　外貨建金銭債権債務等の換算方法

外国為替資金に属する外貨建て資産及び負債の換算は「特別会計に関する法律」第79条の規定に従い、基準外国為替相場等により換算している。

なお、外国為替資金特別会計においては、外貨準備として外貨建資産及び負債を保有していることから、換算差額については貸借対照表の「資産・負債差額の部」において為替換算差損益として計上することとしている。

（特別会計に関する法律）

第79条　外国為替資金に属する外国為替等（特別引出権並びに特別引出権をもって表示される外貨証券及び外貨債権を除く。以下この項及び次項において同じ。）の価額は、外国為替相場（外国為替等のうち金銀地金以外のものについては外国為替及び外国貿易法第7条第1項の規定により財務大臣が定める基準外国為替相場又は裁定外国為替相場をいい、金銀地金については財務大臣の指定する価額とする。以下この項及び次条第1項において同じ。）に変更があった場合には、政令で定める場合を除き、変更後の外国為替相場により改定するものとする。

⑵　有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的以外の有価証券であり、市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

⑶　減価償却の方法等

①　有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10％ とした定額法によっている。

②　無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

⑷　出資金の評価基準及び評価方法

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定によって評価している。

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

①　賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

②　退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基　本　額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調　整　額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

⑹　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

②　退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5％

（平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による）

・割　　引　　率：4.1％

（平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる）

2　重要な会計方針の変更

(1)　貸借対照表及び区分別収支計算書における表示方法の変更について

従来、貸借対照表において表示していた「外貨貸付金」は、当該年度からは「貸付金」の内訳として表示している。

また、従来、区分別収支計算書において表示していた「外貨貸付による支出」は、当該年度からは「貸付けによる支出」として表示している。

3　翌年度以降支出予定額

(1)　国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額　54 百万円

4　追加情報

(1)　出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2)　財政法第 44 条の資金

資金の種類：外国為替資金

根 拠 法 令：「特別会計に関する法律」第 71 条

内　　容：政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。

資金の種類：積立金

根 拠 法 令：「特別会計に関する法律」第 80 条

内　　容：外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、本特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を積み立てるために設置している。

(3)　業務費用計算書における収益の計上

・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額（退職給付引当金減少額）3 百万円が計上されている。

(4)　表示科目の説明

①　貸借対照表

ア　資産の部

・「現金・預金」には、円貨預け金及び外貨預け金を計上している。

・「金地金」には、国際通貨基金（IMF）報酬の一部として受けた分及び IMF 保有金の売戻し分を計上している。

・「有価証券」には、本特別会計が保有する外貨証券を計上している。

・「特別引出権」には、IMF から配分された特別引出権（SDR）及びその他の IMF との取引の結果により我が国が保有するに至った SDR を計上している。

・「未収収益」には、外貨証券等に係る未収利息を計上している。

・「貸付金」には、円貨貸付金（IMF への貸付金）及び外貨貸付金（株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行（JBIC）に対するもの）を計上している。

・「仮払金」には、外貨証券の買入に際して支払った既経過期間の利子額及び IMF に対する出資の評価換えに伴って我が国の円出資部分に係る払込超過が発生した場合における当該払込超過額等を計上している。

・「物品」には、取得価格が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

・「出資金」には、IMF に対する我が国の出資額を計上している。

イ　負債の部

・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。

・「仮受金」には、未決済のまま旧司令部(GHQ)から本特別会計が引継いだ長期未決済金等、将来清算される債権債務を、取引が発生した段階で一時的に整理しておくために計上している。

・「賞与引当金」には、 6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。

・「政府短期証券」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため発行した平成 21 年度末における外国為替資金証券の発行残高(出納整理期間中の発行額を含む)から未経過利息を差し引いたものを計上している。

・「国庫余裕金繰替金」には、「特別会計に関する法律」第 83 条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。

・「国際通貨基金通貨代用証券」には、「国際通貨基金協定」第 3 条第 4 項及び「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 5 条第 2 項の規定により発行したものの残高を計上している。

・「特別引出権純累積配分額」には、「国際通貨基金協定」第 15 条第 1 項の規定により我が国に配分された SDR を計上している。

・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

・「特別決済勘定借」には、特別決済勘定(オープン勘定)を通ずる取引により生じた我が国の外貨債務を計上している。

・「為替換算差損益」には、本特別会計が保有する外国為替等の評価換えに伴って生じる評価差損益額の累計を計上している。

②　業務費用計算書

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

・「賞与引当金繰入額」には、 6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。

・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。

・「庁費等」には、庁費及び外貨証券の運用に伴い発生した手数料等を計上している。

・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

・「公債事務取扱費」には、外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の発行・償還に係る事務費を計上している。

・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

・「支払利息」には、外国為替資金証券の発行に伴い国債整理基金特別会計に対して繰り入れた利息で、経過勘定項目を加減したものを計上している。

・「償還差額補填金」には、外貨証券の運用に伴い発生した償還損を計上している。

③　資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

・「外国為替等売買差益」には、基準外国為替相場等により評価する本特別会計保有の外国為替等について売買を行った際に発生する簿価と取引価格の差額を計上している。

・「運用益」には、外貨証券や外貨預金等の運用により生じた利息収入等を計上している。

・「預託金利子収入」には、財政融資資金預託金利子収入を計上している。

・「その他の財源」には、雑収入を計上している。

・「無償所管換等」には、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額等を計上している。

・「資産評価差額」には、本特別会計が保有する外貨証券等の時価の変動により、本年度において生じた評価差額等を計上している。
・「為替換算差額」には、本特別会計が保有する外国為替等の評価換えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
・「その他資産・負債差額の増減」には、平成 20 年度において生じた剰余金 3,376,100 百万円のうち、「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項の規定により平成 21 年度一般会計の歳入に繰り入れた平成 21 年度特別会計予算予算総則第 13 条に定める金額 2,400,000 百万円を計上している。
・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④　区分別収支計算書

ア　業務収支

・「運用収入」には、外貨証券や外貨預金等に係る利息収入等を計上している。
・「預託金利子収入」には、財政融資資金預託金利子収入を計上している。
・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
・「外貨証券の売却・償還による受入」には、本年度中に売却した、又は償還された外貨証券の総額を計上している。
・「特別引出権の売却による受入」には、本年度中の特別引出権の売却、買入及び IMF に対する賦課金としての支払の純額を計上している。
・「外国為替等売買差益」には、基準外国為替相場等により評価する本特別会計保有の外国為替等について売買を行った際に発生する簿価と取引価格の差額を計上している。
・「仮払金の精算」には、本年度中に実施した仮払金の精算による受入額を計上している。
・「仮受金の計上」には、本年度中に発生した仮受金を計上している。
・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金を計上している。
・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
・「貸付けによる支出」には、円貨貸付金及び外貨貸付金を計上している。
・「庁費等の支出」には、庁費及び外貨証券の運用に伴い発生した手数料等を計上している。
・「償還差額補填金」には、外貨証券の運用に伴い発生した償還損を計上している。
・「外貨証券の買入による支出」には、本年度中に買入れた外貨証券の総額を計上している。
・「特別引出権の取得による支出」には、本年度中に取得した特別引出権の総額を計上している。
・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
・「一般会計への繰入」には、平成 20 年度において生じた剰余金 3,376,100 百万円のうち、「特別会計に関する法律」第 8 条第 2 項の規定により平成 21 年度一般会計の歳入に繰り入れた平成 21 年度特別会計予算予算総則第 13 条に定める金額 2,400,000 百万円を計上している。
・「仮払金の計上」には、本年度中に発生した仮払金を計上している。
・「仮受金の精算」には、本年度中に精算した仮受金を計上している。
・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ　財務収支

・「基金通貨代用証券の発行による収入」には、「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 5 条等の規定により IMF への出資等として交付される国債の発行額を計上している。
・「基金通貨代用証券の償還による支出」には、「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第 5 条等の規定により IMF への出資等として交付される国債の償還額を計上している。
・「外国為替資金証券の発行による収入」には、本年度中の外国為替資金証券の発行額を計上している。

・「外国為替資金証券の償還による支出」には、本年度中の外国為替資金証券の償還額を計上している。
・「国庫余裕金受入」には、本年度中に使用した国庫余裕金の額を計上している。
・「国庫余裕金返還」には、本年度中に償還した国庫余裕金の額を計上している。
・「利息の支払額」には、外国為替資金証券の発行に伴う支払利息を計上している。
・「公債事務取扱に係る支出」には、外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の発行・償還に係る事務費を計上している。

ウ　本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
・「収支に関する換算差額」には、現金・預金収支に係る外国為替等評価損益(基準外国為替相場等の変更に伴うもの)を計上している。
・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」を加算したものを計上している。
・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5)　その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

①　百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
②　百万円未満の計数がある場合には「０」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
③　基準外国為替相場及び裁定外国為替相場について

「外国為替及び外国貿易法」

(外国為替相場)

第７条　財務大臣は、本邦通貨の基準外国為替相場及び外国通貨の本邦通貨に対する裁定外国為替相場を定め、これを告示するものとする。

「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場を定める件」

外国為替及び外国貿易法第７条第１項の規定により、基準外国為替相場及び裁定外国為替相場を次のように定める。

ア　基準外国為替相場

アメリカ合衆国通貨

当該月の前々月中における実勢相場の平均値として財務大臣が日本銀行本店において公示する相場

イ　裁定外国為替相場

アメリカ合衆国通貨以外の外国通貨

財務大臣が日本銀行本店において公示する相場

平成 21 年度末(平成 22 年３月)時点の基準外国為替相場等　(単位：円)

通貨名	基準外国為替相場等	通貨名	基準外国為替相場等	通貨名	基準外国為替相場等
１米ドル	91	１スウェーデンクローネ	13	１ユーロ	130
１カナダドル	87	１スイスフラン	88	金１グラム	3,271
１中国元	13	１英ポンド	147		

附属明細書

1　貸借対照表の内容に関する明細

(1)　資産項目の明細

①　現金・預金の明細

（単位：百万円）

内容	本年度末残高
円貨預け金	23,486,385
当座預け金	5,305
財政融資資金預け金	23,481,080
外貨預け金	3,370,505
当座預け金	524,749
定期預け金	2,845,755
合計	26,856,890

②　有価証券の明細

ア　満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
外貨証券	90,044,375	△4,603,880	79,764,942	74,587,615	△ 11,728,343	3,079,816	—	81,969,294
合計	90,044,375	△4,603,880	79,764,942	74,587,615	△ 11,728,343	3,079,816	—	81,969,294

（注１）　本年度末残高のうち、8,297,653 百万円は貸出を行っている。
（注２）　本年度末残高の満期別構成割合は以下のとおりである。

満期	割合
１年以下	17.7％
１年超５年以下	56.6％
５年超	25.7％
合計	100％

イ　市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
外国債	—	56,254,126	58,000,245	58,000,245
外国債以外の外貨証券	—	22,635,351	23,969,049	23,969,049
合計	—	78,889,478	81,969,294	81,969,294

③　未収収益の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
外貨証券等に係る未収利息		745,572
合計		745,572

④　貸付金の明細

（単位：百万円）

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	為替換算差額	本年度末残高	貸付事由等
国際通貨基金（ＩＭＦ）	—	412,657	—	△ 14,214	398,443	ＩＭＦとの間の融資取極（平成21年２月13日署名）に基づくもの
（株）日本政策金融公庫国際協力銀行（ＪＢＩＣ）	546,000	1,029,600	—	△ 156,000	1,419,600	外国為替資金の運用によるもの
合計	546,000	1,442,257	—	△ 170,214	1,818,043	

⑤　仮払金の明細

（単位：百万円）

内　　容	相　手　先	本年度末残高
ＩＭＦ出資の評価替えに伴う円出資部分に係る払込超過額等		89,016
合　　計		89,016

⑥　貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　　要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	546,000	1,272,043	1,818,043	—	—	—	一般債権については、貸付金の残高に、過去３年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注)　過去３年間の債権平均残高に対する過去３年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	546,000	1,272,043	1,818,043	—	—	—	
合　　計	546,000	1,272,043	1,818,043	—	—	—	

⑦　固定資産の明細

（単位：百万円）

区　　分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	1	0	—	0	—	2
小　　計	1	0	—	0	—	2
(無形固定資産)						
電話加入権	1	—	—	—	—	1
ソフトウェア	5	—	—	1	—	4
ソフトウェア仮勘定	0	0	—	—	—	0
小　　計	7	0	—	1	—	6
合　　計	8	0	—	1	—	8

⑧　出資金の明細

ア　出資金の増減の明細

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
ＩＭＦ	1,838,553	—	29,107	—	—	—	1,867,661
合　　計	1,838,553	—	29,107	—	—	—	1,867,661

イ　市場価格のない出資金の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C＝A－B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合(F＝E/D)％	純資産額による算出額(G＝C×F)	貸借対照表計上額(注)	使用財務諸表
ＩＭＦ	32,922,707	252,759	32,669,948	31,777,280	1,946,171	6.12％	2,000,842	1,867,661	Annual Report
合　　計	32,922,707	252,759	32,669,948	31,777,280	1,946,171	6.12％	2,000,842	1,867,661	

(注)　貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	0
合計		0

② 政府短期証券の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
外国為替資金証券	108,046,840	403,541,907	405,187,210	106,401,537	17,665	106,383,872
合計	108,046,840	403,541,907	405,187,210	106,401,537	17,665	106,383,872

（注） 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 国庫余裕金繰替金の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国庫余裕金繰替金	100,000	8,005,900	4,205,900	3,900,000
合計	100,000	8,005,900	4,205,900	3,900,000

④ 国際通貨基金通貨代用証券の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
国際通貨基金通貨代用証券	1,936,995	17,514	405,321	1,549,188	—	1,549,188
合計	1,936,995	17,514	405,321	1,549,188	—	1,549,188

⑤ 退職給付引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	150	—	△ 6	144
整理資源に係る引当金	118	10	20	128
合計	268	10	13	272

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		158
合計			158

(2) 無償所管換等の明細

（単位：百万円）

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
その他		△ 16	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
誤謬修正		9	未収収益	誤謬修正による増	
合計		△ 7			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券(市場価格のあるもの)	△ 4,603,880	3,079,816	△ 1,524,064	時価評価
合計	△ 4,603,880	3,079,816	△ 1,524,064	

(4) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
外貨建資産及び負債	13,428,210	△ 26,299,486	△ 12,871,276	為替換算
合計	13,428,210	△ 26,299,486	△ 12,871,276	

(5) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
他会計への繰入	一般会計	△ 2,400,000
合計		△ 2,400,000

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 運用収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
外貨預け金利子	19,340
当座預け金利子	121
定期預け金利子	19,219
外貨証券運用益	2,697,290
外貨証券利子	2,632,864
外貨証券償還益	60,235
外貨証券貸出料	4,189
その他の外貨建収入	15,370
合計	2,732,001
運用資産利回り	3.08%

(注) 運用資産利回りには、本年度における定期預け金利子及び外貨証券運用益の合計額(2,716,509 百万円)から償還差額補填金の金額(13,530 百万円)を控除した金額を、外貨預け金のうちの定期預け金及び外貨証券(取得原価)の合計の本年度末残高と前年度末残高の平均の金額(87,662,775 百万円)で除した数値を掲記している。

(2) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		158
合計			158

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
外国為替資金	102,344,859	413,205,124	424,211,450	91,338,533
積立金	20,558,557	—	—	20,558,557
合計	122,903,416	413,205,124	424,211,450	111,897,091

(注) 積立金の年度末残高については、特別会計財務書類の作成基準に基づき、前年度剰余金から翌年度の積立金に繰り入れられる計数を加えたものとしているため、決算上の積立金の年度末残高とは異なる計数となっている。

(問い合わせ先)
国際局為替市場課
資金管理室 特別会計係
ＴＥＬ 03-3581-4111 内線 2892